



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,335,030	6.3	52,187	10.4	54,364	19.5	29,834	15.3
29年3月期	1,255,474	3.3	47,261	5.0	45,491	△4.2	25,880	△9.3

(注) 包括利益 30年3月期 52,180百万円(26.4%) 29年3月期 41,276百万円(104.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.03	79.85	9.2	7.1	3.9
29年3月期	69.45	69.44	9.0	6.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 258百万円 29年3月期 △2,606百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	799,901	367,367	42.9	920.26
29年3月期	722,051	325,818	42.2	817.67

(参考) 自己資本 30年3月期 343,118百万円 29年3月期 304,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32,372	△20,499	△14,401	143,850
29年3月期	16,288	△4,280	△7,803	146,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	8,943	34.6	3.1
30年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	9,694	32.5	3.0
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		26.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	669,000	9.5	20,700	4.6	21,600	2.7	19,600	64.0	52.57
通期	1,460,000	9.4	55,100	5.6	56,600	4.1	40,200	34.7	107.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	388,753,986株	29年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,904,441株	29年3月期	15,903,977株
③ 期中平均株式数	30年3月期	372,776,176株	29年3月期	372,654,174株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,589	1.9	17,374	△5.4	18,219	△2.3	18,348	△0.8
29年3月期	31,011	21.7	18,368	37.1	18,645	34.6	18,497	38.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	49.22		—					
29年3月期	49.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	322,650	237,510	73.6	637.01
29年3月期	292,796	218,816	74.7	587.18

(参考) 自己資本 30年3月期 237,510百万円 29年3月期 218,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
①継続企業の前提に関する注記 .....	19
②セグメント情報 .....	19
③1株当たり情報 .....	21
④重要な後発事象 .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	28
(5) 重要な後発事象 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、海外経済が回復の勢いを増す中、輸出が伸長し、高水準にある企業収益を背景に設備投資も拡大、加えて個人消費も底堅い動きとなるなど、景気の回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)は堅調な国内経済の動きに反し、低調な動きとなっており、期初より2四半期連続で前年同期を下回る結果となりました。第3四半期はプラスへと転じたものの、2月度累計では依然として前年同期を下回る水準に留まっております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆3,350億30百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディア、マーケティング/プロモーションを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中18業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としましては、「自動車・関連品」「交通・レジャー」「情報・通信」、また、減少業種としましては、「流通・小売業」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より236億94百万円増加し、2,723億35百万円(前年同期比9.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.3%増加となり、その結果、営業利益は521億87百万円(同10.4%増加)、経常利益は543億64百万円(同19.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の17億9百万円及び特別損失の54億45百万円を加味した税金等調整前当期純利益は506億28百万円(同12.6%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は298億34百万円(同15.3%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

平成31年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	平成31年 3月期 見通し	前年同期比		平成31年 3月期 見通し	前年同期比		平成31年 3月期 見通し	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	669,000	58,054	9.5%	791,000	66,914	9.2%	1,460,000	124,969	9.4%
売上 総利益	140,800	17,922	14.6%	169,300	19,842	13.3%	310,100	37,764	13.9%
(売上総利益率)	(21.0%)	(+0.9%)		(21.4%)	(+0.8%)		(21.2%)	(+0.8%)	
営業 利益	20,700	911	4.6%	34,400	2,000	6.2%	55,100	2,912	5.6%
経常 利益	21,600	571	2.7%	35,000	1,664	5.0%	56,600	2,235	4.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	19,600	7,651	64.0%	20,600	2,713	15.2%	40,200	10,365	34.7%
(オペレー ティング・ マージン)	(14.7%)	(-1.4%)		(20.3%)	(-1.4%)		(17.8%)	(-1.4%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%前後

地政学的なリスクなど景気を下押しする要因はあるものの、国内経済は緩やかな回復傾向が継続すると見ており、そのトレンドを背景に国内広告市場は+2%程度の伸びを期待しております。

また、海外広告市場は、国内同様、地政学的なリスクはあるものの、当社グループの重点エリアでありますアジアを中心に、堅調な国内広告市場を上回る伸びが見込まれます。

◎売上高：1兆4,600億円、前年同期比 +9.4%

◎売上総利益：3,101億円、前年同期比 +13.9%

◎売上総利益率：21.2%、前年同期から0.8ポイント向上

国内においては、引き続き、当社グループの強みであります生活者データ・マネジメント・プラットフォームをベースに提案力を磨き、市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。また、収益性の意識を徹底し売上総利益率水準のもう一段の向上を図ってまいります。さらに、海外においては、オーガニックな成長に加え、M&Aの進展に伴う更なる拡大を見込んでおり、それらが売上総利益の強い伸びに貢献する見通しでございます。

◎営業利益：551億円、前年同期比 +5.6%

販管費につきましては、費用効率化に努めるものの、中期経営計画推進のための戦略的な費用やM&Aに関わるのれん等償却額が増加する見通しでございます。また、この4月から主要な子会社で年金制度を確定給付から確定拠出に変更いたしました。これにより、今後中期的に退職給付費用は安定する見通しでございますが、今期は、前年同期と比較しますと一時的に増加いたします。

これらの要因により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回るものの、強い売上総利益の伸びにより、通期の営業利益は前年同期比+5.6%の551億円と過去最高益を更新する見通しでございます。

また、今期が最終年度となる中期経営計画の経営目標であるのれん償却前営業利益は610億円と目標の570億円を過達する見込みでございます。

◎親会社株主に帰属する当期純利益：402億円、前年同期比 +34.7%

年金制度の移行に伴い特別利益が見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益は、402億円、前年同期比+34.7%と増益の見通しでございます。

なお、1株当たりの配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成30年3月期の年間26円から2円増配し、年間28円の予定でございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ778億49百万円増加し、7,999億1百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて346億73百万円増加し、5,508億56百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が304億19百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて431億76百万円増加し、2,490億44百万円となりました。これは、投資有価証券が232億58百万円増加したこと、のれんが134億83百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて313億48百万円増加し、3,908億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が163億70百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて49億52百万円増加し416億82百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が57億50百万円増加したこと等によります。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて363億1百万円増加し、4,325億34百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて415億48百万円増加し、3,673億67百万円となりました。これは、利益剰余金が205億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が155億23百万円増加したこと等によります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて28億37百万円減少し、1,438億50百万円となりました。

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(506億28百万円)の計上等に対して、売上債権の増加(△226億32百万円)、仕入債務の増加(137億23百万円)、法人税等の支払(△187億33百万円)等があり、323億72百万円の増加(前連結会計年度末は162億88百万円の増加)となりました。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(△30億1百万円)、無形固定資産の取得による支出(△34億74百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得支出(△99億2百万円)等により、204億99百万円の減少(前連結会計年度末は42億80百万円の減少)となりました。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(△93億9百万円)等により、144億1百万円の減少(前連結会計年度末は78億3百万円の減少)となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	40.3	42.2	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	0.70	0.68	0.68
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.29	0.75	0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	184.37	94.98	138.15

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成30年3月期の年間配当額は1株当たり26円とし、翌平成31年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり28円とさせていただきます予定です。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社278社及び関連会社67社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

### [博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレクトリックス、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂ダイレクト、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)クラフタースタジオ、(株)博報堂メディカル、(株)ボックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)スパイスボックス、(株)カラック、(株)BASKET、(株)ディー・ブレン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co.,Ltd.、Media Intelligence Co.,Ltd.、Future Marketing Communication Group Co., Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.(注1)等はインドにおいて広告事業を行っております。

### [大広グループ]

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズ、アイビーシステム(株)は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際広告股份有限公司は台湾において、Daiko Advertising India Pvt.Ltd.はインドにおいて、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

### [読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売エリア・アド、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

### [博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYデジタル、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアウトドア、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)ONESTORY、(株)Handy Marketing、データスタジアム(株)、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)(注2)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ、(株)トーチャイト、ユナイテッド(株)(注3)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

### [kyuグループ]

Red Peak Group LLC、SYPartners LLC、Digital Kitchen LLC、IDEO LP.、Hornall Anderson Design Works LLCはアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2International Inc.、BEworks Inc.はカナダにおいて専門マーケティングサービス業を行なっております。

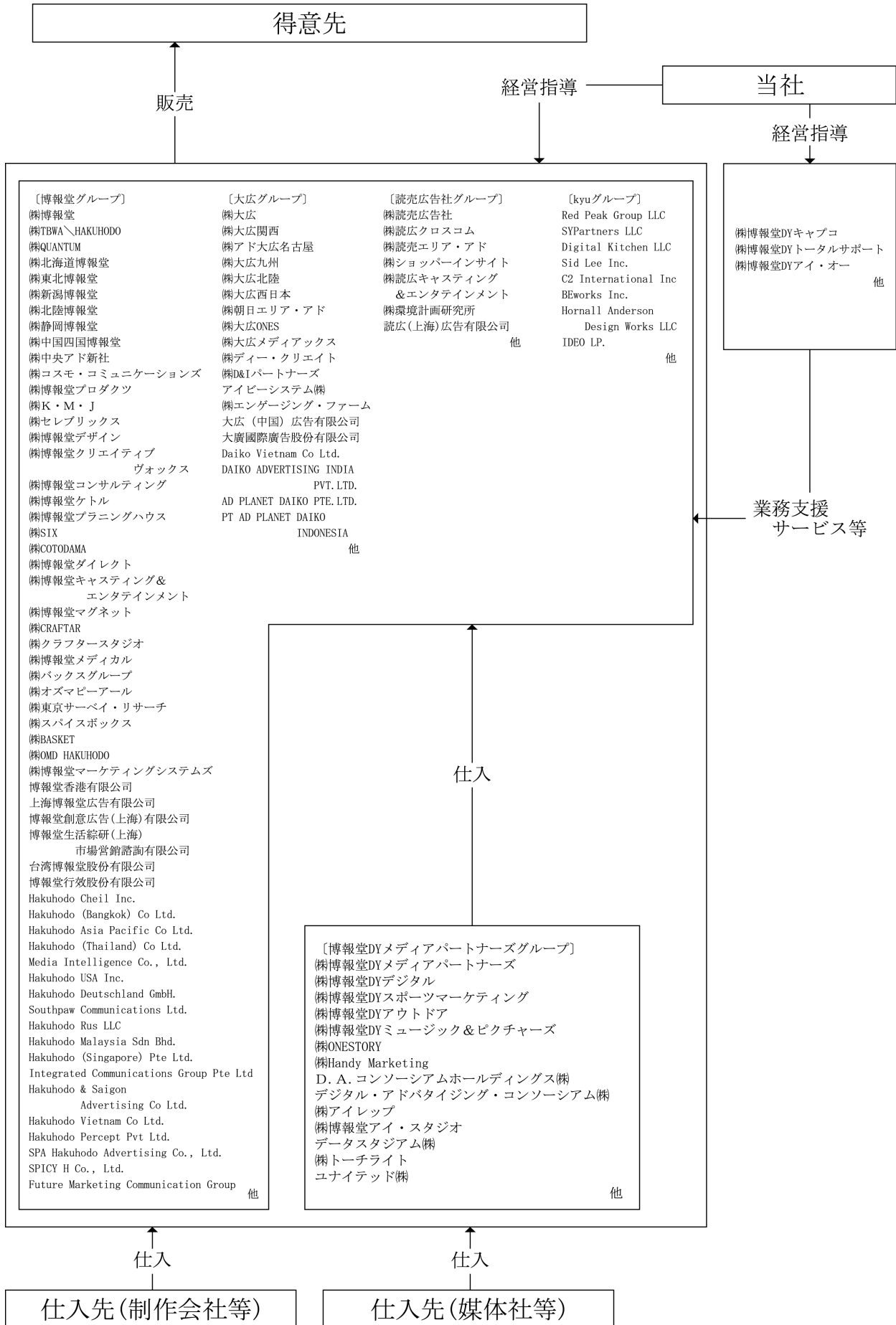


(注1) 2018年4月より社名をHakuhodo. Sync Pvt Ltdに変更しております。

(注2) 東京証券取引所市場第二部上場会社であります。

(注3) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,223	146,171
受取手形及び売掛金	307,654	338,073
有価証券	4,021	4,609
金銭債権信託受益権	5,078	4,725
たな卸資産	18,832	20,566
短期貸付金	1,839	1,756
繰延税金資産	9,232	11,951
その他	21,968	23,805
貸倒引当金	△668	△803
流動資産合計	516,183	550,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,107	31,796
減価償却累計額	△13,379	△15,152
建物及び構築物 (純額)	15,727	16,644
土地	11,752	11,747
その他	9,687	14,305
減価償却累計額	△6,806	△9,245
その他 (純額)	2,880	5,059
有形固定資産合計	30,361	33,452
無形固定資産		
ソフトウェア	6,408	7,702
のれん	17,689	31,173
その他	4,906	4,502
無形固定資産合計	29,004	43,378
投資その他の資産		
投資有価証券	96,554	119,813
長期貸付金	747	948
退職給付に係る資産	18,583	28,616
繰延税金資産	4,915	1,563
その他	28,153	23,517
貸倒引当金	△2,452	△2,246
投資その他の資産合計	146,502	172,213
固定資産合計	205,868	249,044
資産合計	722,051	799,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,335	297,706
短期借入金	9,692	8,062
1年内返済予定の長期借入金	559	597
未払費用	10,323	13,807
未払法人税等	10,473	10,554
資産除去債務	—	14
賞与引当金	24,256	28,350
役員賞与引当金	602	857
債務保証損失引当金	50	50
その他	22,208	30,851
流動負債合計	359,503	390,851
固定負債		
長期借入金	1,577	1,296
繰延税金負債	10,094	15,845
資産除去債務	9	—
役員退職慰労引当金	1,869	357
退職給付に係る負債	19,731	18,624
その他	3,448	5,557
固定負債合計	36,729	41,682
負債合計	396,233	432,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,154
資本剰余金	88,885	87,742
利益剰余金	175,407	195,914
自己株式	△11,370	△11,371
株主資本合計	262,922	282,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,324	53,848
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△890	△612
退職給付に係る調整累計額	4,350	7,450
その他の包括利益累計額合計	41,784	60,679
新株予約権	283	454
非支配株主持分	20,828	23,793
純資産合計	325,818	367,367
負債純資産合計	722,051	799,901

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,255,474	1,335,030
売上原価	1,006,834	1,062,695
売上総利益	248,640	272,335
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	83,897	90,014
退職給付費用	2,362	2,539
賞与引当金繰入額	21,828	25,017
役員退職慰労引当金繰入額	399	201
役員賞与引当金繰入額	611	777
のれん償却額	2,527	2,985
貸倒引当金繰入額	121	69
その他	89,631	98,542
販売費及び一般管理費合計	201,379	220,147
営業利益	47,261	52,187
営業外収益		
受取利息	222	269
受取配当金	1,021	1,508
持分法による投資利益	—	258
投資事業組合運用益	—	195
保険解約返戻金	37	89
その他	511	486
営業外収益合計	1,793	2,807
営業外費用		
支払利息	159	183
持分法による投資損失	2,606	—
為替差損	499	290
投資事業組合運用損	116	—
その他	181	157
営業外費用合計	3,562	631
経常利益	45,491	54,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	328	14
関係会社株式売却益	—	380
持分変動利益	0	6
段階取得に係る差益	1,061	1,037
負ののれん発生益	5	149
その他	12	104
<b>特別利益合計</b>	<b>1,412</b>	<b>1,709</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	120	268
減損損失	793	269
投資有価証券売却損	55	4
関係会社株式売却損	58	71
投資有価証券評価損	190	206
持分変動損失	6	8
事務所移転費用	107	724
特別退職金	198	3,583
関係会社清算損	—	49
関係会社整理損	247	24
のれん償却額	65	—
その他	99	229
<b>特別損失合計</b>	<b>1,944</b>	<b>5,445</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>44,959</b>	<b>50,628</b>
法人税、住民税及び事業税	17,859	18,441
法人税等調整額	△354	△1,004
法人税等合計	17,504	17,437
<b>当期純利益</b>	<b>27,454</b>	<b>33,191</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,574	3,356
親会社株主に帰属する当期純利益	25,880	29,834

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	27,454	33,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,956	15,450
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△931	413
退職給付に係る調整額	930	3,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	32
その他の包括利益合計	13,821	18,988
包括利益	41,276	52,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,144	48,729
非支配株主に係る包括利益	1,131	3,450



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	89,655	157,352	△11,370	245,637
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△770			△770
剰余金の配当			△7,825		△7,825
親会社株主に帰属する当期純利益			25,880		25,880
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△770	18,055	△0	17,284
当期末残高	10,000	88,885	175,407	△11,370	262,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△770
剰余金の配当							△7,825
親会社株主に帰属する当期純利益							25,880
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	14,502
当期変動額合計	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	31,787
当期末残高	38,324	△890	4,350	41,784	283	20,828	325,818

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,885	175,407	△11,370	262,922
当期変動額					
新株の発行	154	154			309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,297			△1,297
剰余金の配当			△9,318		△9,318
親会社株主に帰属する当期純利益			29,834		29,834
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△9		△9
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154	△1,143	20,506	△0	19,517
当期末残高	10,154	87,742	195,914	△11,371	282,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,324	—	△890	4,350	41,784	283	20,828	325,818
当期変動額								
新株の発行								309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,297
剰余金の配当								△9,318
親会社株主に帰属する当期純利益								29,834
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△9
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,523	△6	277	3,099	18,894	171	2,965	22,031
当期変動額合計	15,523	△6	277	3,099	18,894	171	2,965	41,548
当期末残高	53,848	△6	△612	7,450	60,679	454	23,793	367,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,959	50,628
減価償却費	4,738	5,174
減損損失	793	269
のれん償却額	2,592	2,985
負ののれん発生益	△5	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,867	3,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△1,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	△1,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△208
受取利息及び受取配当金	△1,243	△1,777
支払利息	159	183
為替差損益 (△は益)	△33	191
持分法による投資損益 (△は益)	2,606	△258
持分変動損益 (△は益)	5	1
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,061	△1,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	58	△309
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	206
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△11
固定資産除却損	120	268
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,613	△22,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,649	△1,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,431	13,723
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,682	△5,225
その他	△238	7,641
小計	31,802	49,185
利息及び配当金の受取額	1,602	2,154
利息の支払額	△171	△234
法人税等の支払額	△16,944	△18,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,288	32,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,110	△2,645
定期預金の払戻による収入	8,137	2,559
有価証券の取得による支出	—	△35
有価証券の売却による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△2,938
有形固定資産の売却による収入	12	33
無形固定資産の取得による支出	△2,803	△3,474
投資有価証券の取得による支出	△3,442	△3,001
投資有価証券の売却による収入	1,799	528
出資金の払込による支出	△43	△123
出資金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,348	△9,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,505	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22	△4
子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,524	△1,339
敷金の差入による支出	△1,045	△1,349
敷金の回収による収入	139	165
短期貸付金の増減額 (△は増加)	29	109
長期貸付けによる支出	△11	△511
長期貸付金の回収による収入	75	74
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	169	387
その他	126	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△20,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,247	△1,911
長期借入れによる収入	1,094	106
長期借入金の返済による支出	△748	△778
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△218	△214
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△4
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,979	△1,507
配当金の支払額	△7,815	△9,309
非支配株主への配当金の支払額	△624	△1,037
非支配株主からの払込みによる収入	223	273
ストックオプションの行使による収入	22	31
その他	0	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△14,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	△308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,389	△2,837
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688
現金及び現金同等物の期末残高	146,688	143,850

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ②セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## (参考情報)

I. 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,185,077	70,397	1,255,474	—	1,255,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,405	2,931	8,337	(8,337)	—
計	1,190,483	73,328	1,263,812	(8,337)	1,255,474
売上総利益	223,625	27,654	251,280	(2,639)	248,640
営業利益	61,112	(1,014)	60,098	(12,837)	47,261

## ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	75,695
(2) 連結売上高(百万円)	1,255,474
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0

## (注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,251,813	83,217	1,335,030	—	1,335,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,370	3,966	7,336	(7,336)	—
計	1,255,184	87,183	1,342,367	(7,336)	1,335,030
売上総利益	240,803	33,920	274,723	(2,388)	272,335
営業利益	66,691	(318)	66,373	(14,185)	52,187

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	90,206
(2) 連結売上高(百万円)	1,335,030
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

## ③ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	817円67銭	920円26銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	325,818	367,367
普通株式に係る純資産額(百万円)	304,706	343,118
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	283	454
非支配株主持分	20,828	23,793
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,753
普通株式の自己株式数(千株)	15,903	15,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	372,654	372,849

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	69円45銭	80円03銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,880	29,834
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,880	29,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,776
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円44銭	79円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△69
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	△2	△69

④重要な後発事象

(退職給付制度の一部移行について)

一部の連結子会社は、平成30年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用します。

なお、本移行に伴い、翌連結会計年度に特別利益3,564百万円を計上する見込みです。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	251	168
営業未収入金	1,021	1,072
関係会社短期貸付金	25,259	29,425
金銭債権信託受益権	5,078	4,725
未収還付法人税等	3,857	3,794
前払費用	390	494
立替金	1,650	2,112
繰延税金資産	342	482
その他	5	53
流動資産合計	37,857	42,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,042	1,328
減価償却累計額	△383	△495
建物及び構築物(純額)	659	833
車両運搬具	19	12
減価償却累計額	△17	△2
車両運搬具(純額)	1	10
工具、器具及び備品	156	209
減価償却累計額	△84	△113
工具、器具及び備品(純額)	72	96
リース資産	381	716
減価償却累計額	△247	△307
リース資産(純額)	134	408
有形固定資産合計	867	1,348
無形固定資産		
ソフトウェア	3,015	3,356
無形固定資産合計	3,015	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	35,542	49,396
関係会社株式	210,625	220,955
敷金及び保証金	887	753
関係会社長期貸付金	4,000	4,510
投資その他の資産合計	251,055	275,615
固定資産合計	254,938	280,320
資産合計	292,796	322,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
グループファイナンス預り金	61,920	67,455
未払金	210	730
未払費用	2,244	2,968
リース債務	66	110
預り金	11	12
役員賞与引当金	135	148
その他	101	—
流動負債合計	64,691	71,426
固定負債		
リース債務	70	301
役員退職慰労引当金	616	—
繰延税金負債	8,597	12,725
その他	3	686
固定負債合計	9,287	13,713
負債合計	73,979	85,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,154
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,693
資本剰余金合計	153,538	153,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,364	55,393
利益剰余金合計	46,364	55,393
自己株式	△11,370	△11,371
株主資本合計	198,532	207,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,284	29,639
評価・換算差額等合計	20,284	29,639
純資産合計	218,816	237,510
負債純資産合計	292,796	322,650

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	18,877	18,858
受取手数料	12,134	12,730
営業収益合計	31,011	31,589
<b>一般管理費</b>		
給料及び手当	2,097	2,285
賞与	756	932
役員賞与引当金繰入額	135	148
役員退職慰労引当金繰入額	117	66
不動産賃借料	551	661
減価償却費	954	1,098
業務委託費	3,856	3,859
その他	4,172	5,162
一般管理費合計	12,642	14,215
<b>営業利益</b>	18,368	17,374
<b>営業外収益</b>		
受取利息	160	190
受取配当金	320	608
投資事業組合運用益	—	167
為替差益	18	3
その他	5	10
営業外収益合計	503	979
<b>営業外費用</b>		
支払利息	129	132
投資事業組合運用損	92	—
その他	5	1
営業外費用合計	227	134
<b>経常利益</b>	18,645	18,219
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	18	3
関係会社株式売却損	176	—
その他	—	0
特別損失合計	194	3
<b>税引前当期純利益</b>	18,450	18,215
法人税、住民税及び事業税	63	35
法人税等調整額	△109	△168
法人税等合計	△46	△132
<b>当期純利益</b>	18,497	18,348

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	153,538	153,538	35,692	35,692	△11,370	187,861
当期変動額							
剰余金の配当				△7,825	△7,825		△7,825
当期純利益				18,497	18,497		18,497
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	10,671	10,671	△0	10,671
当期末残高	10,000	153,538	153,538	46,364	46,364	△11,370	198,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,541	10,541	198,402
当期変動額			
剰余金の配当			△7,825
当期純利益			18,497
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,743	9,743	9,743
当期変動額合計	9,743	9,743	20,414
当期末残高	20,284	20,284	218,816

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	46,364	46,364	△11,370	198,532
当期変動額							
新株の発行	154	154	154				309
剰余金の配当				△9,318	△9,318		△9,318
当期純利益				18,348	18,348		18,348
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	154	154	154	9,029	9,029	△0	9,337
当期末残高	10,154	153,693	153,693	55,393	55,393	△11,371	207,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,284	20,284	218,816
当期変動額			
新株の発行			309
剰余金の配当			△9,318
当期純利益			18,348
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,355	9,355	9,355
当期変動額合計	9,355	9,355	18,693
当期末残高	29,639	29,639	237,510

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。